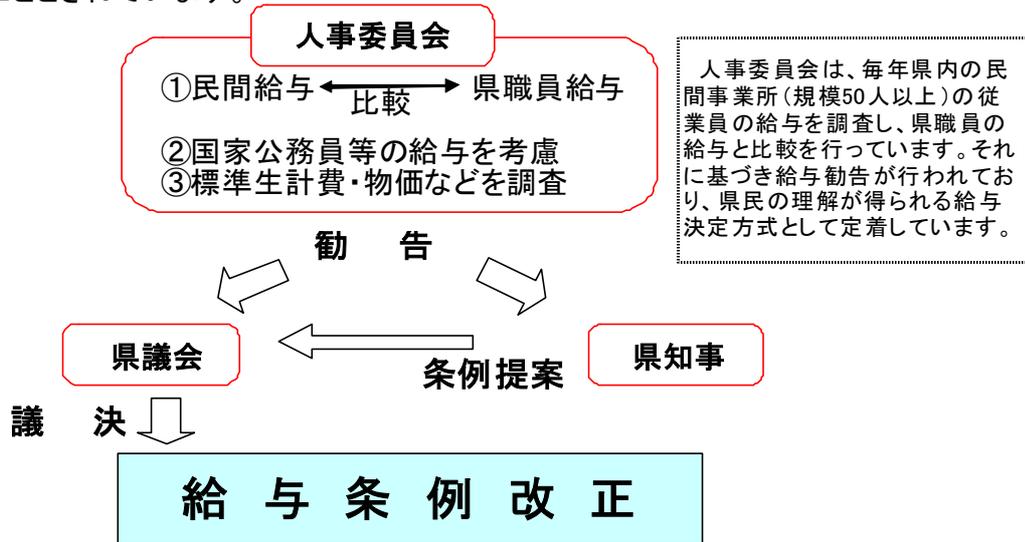


富山県職員の給与等の状況について(概要)

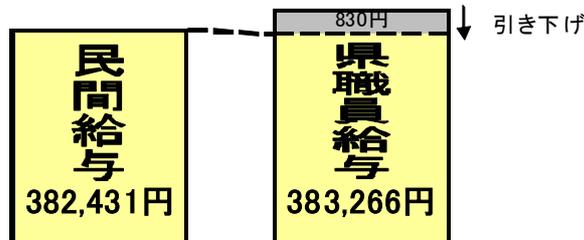
○富山県職員の給与ってどうやって決まっているの？

地方公務員の給与は、地方公務員法により、民間企業の従業員の給与、生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与などを考慮しながら、県議会の審議を経て条例で定めることとされています。



○平成23年度の人事委員会勧告ってどうだったの？

①月例給与は、県職員の給与が民間給与を0.22%(835円)上回っていたことにより、月例給与0.22%(830円)の引き下げ勧告がありました。



②期末・勤勉手当は、県職員の平均支給月数が民間における支給状況とおおむね均衡していたことにより、据え置きとされました。



○人事委員会勧告の結果どうなったの？

人事委員会勧告のとおり、期末・勤勉手当については据え置き、月例給与については引き下げを行いました。

○富山県職員の給料はどれくらいなの？

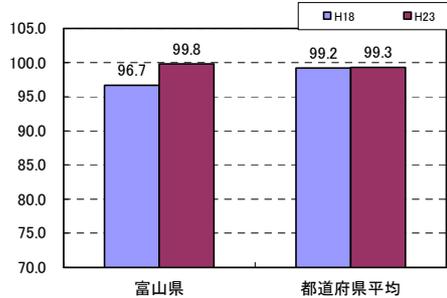
平成23年4月1日現在の富山県職員の平均給料(一般行政職)は347,600円です。

・国、他の都道府県との比較

一般行政職の平均給料月額

	平均年齢	平均給料月額
富山県	44歳1月	347,600円
国	42歳4月	327,205円
都道府県平均	43歳8月	339,183円

ラスパイレ指数の状況(各年4月1日現在)

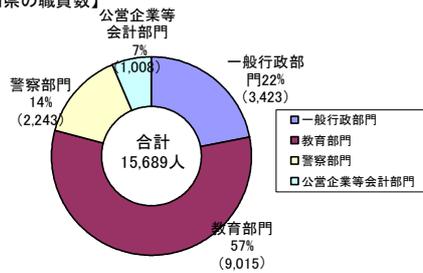


(注) ラスパイレ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

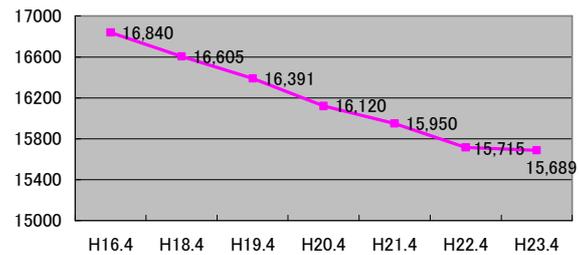
○富山県の職員数はどれくらいいるの？

平成23年4月1日現在の富山県の職員数は15,689人です。極めて厳しい行財政環境を踏まえ、簡素で効率的な行政運営を進めるため、定員適正化計画を策定し、職員数の抑制に努めています。平成21年度から平成26年度までの5年間で、一般行政部門の職員数の7.2%(257人)を削減目標としています。

【富山県の職員数】



【職員数の推移】



(人)

一般行政部門	教育部門	警察部門	公営企業等会計部門	合計
3,423	9,015	2,243	1,008	15,689

(人)

区分	H16.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4
職員数の推移	16,840	16,605	16,391	16,120	15,950	15,715	15,689
増減数	—	△96	△214	△271	△170	△235	△26

※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

○富山県の予算のうち県職員の人件費はどれくらいを占めているの？

平成22年度の普通会計決算における職員の人件費の状況は以下のとおりで、決算額のおよそ26%を占めており、昨年より1.0%上がっています。

区分	住民基本台帳人口(21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 21年度の人件費率
22年度	1,092,885人	552,818,858千円	1,277,708千円	141,472,331千円	26.0%	25.0%

詳細については下記の「平成22年度富山県人事行政の運営等の状況」をご覧ください。
http://www.pref.toyama.jp/cms_cat/402020/ki00011720.html

他の地方公共団体の給与等の状況については下記の「公表システム」を参考にしてください。
 <総務省ホームページアドレス(地方公共団体給与情報等公表システム)>
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c_gyousei/i-k_system/index.html